

平成30年度

草津市土地開発公社

収支決算並びに事業報告書

草津市土地開発公社

平成30年度 草津市土地開発公社事業報告書

(事業の概要)

「公有地の拡大の推進に関する法律」第1条の目的のもとに、草津市の健全な発展と秩序ある整備、また、市民の福祉の向上に、寄与するため適正な運営に努めました。

平成30年度の事業計画に基づいて、取得した事業用地は、新池企業(商業)誘致用地創設事業用地12,394.52㎡を430,709,570円で取得、また、烏丸半島中央部観光施設事業用地90,653.84㎡を514,732,500円で取得いたしました。また、事業用地処分として、都市計画街路大江霊仙寺線事業(従来)用地44.16㎡を167,354円で草津市に処分いたしました。従いまして、当年度における財政状況といたしましては、草津市への処分や、保有地の有償貸付等を図るとともに経費の節減に努めましたが、839,836円の純損失となったところであります。

今後におきましても、保有地の処分の推進、金利入札の実施や有償貸付等の利活用を図るなど、経費節減に努めるとともに、新池企業(商業)誘致用地創設事業および烏丸半島中央部観光施設事業の推進を図り、公社経営健全化に向け推進してまいります。

平成30年度 草津市土地開発公社事業地取得

事業名	所在地	取得面積 (㎡)	取得契約額	取得先	契約日
1 烏丸半島中央部観光施設 事業	草津市下物町字烏丸 1091番163	90,653.84	514,732,500円	独立行政法人 水資源機構	H31.3.26
開発事業用地取得事業計		90,653.84	514,732,500円		
事業名	所在地	取得面積 (㎡)	取得契約額	取得先	契約日
1 新池企業(商業)誘致用地創設 事業	草津市新浜町字尺迦野 435番1他1筆	12,394.52	430,709,570円	草津市新浜町 財産区	H30.10.15
土地造成事業計		12,394.52	430,709,570円		
合 計		103,048.36	945,442,070円		

平成30年度 草津市土地開発公社事業地処分

事業名	所在地	処分面積 (㎡)	処分契約額	処分先	契約日
1 都市計画街路大江霊仙寺線事業 (従来)	草津市野村三丁目字天役 58番19	44.16	167,354円	草津市	H31.3.25
公有地取得事業計		44.16	167,354円		

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1.事業収益

(1) 公有地取得事業収益	167,354 円	(附属明細書1P)	
(2) 土地造成事業収益	0 円	(附属明細書1P)	
(3) 附帯等事業収益	4,780,708 円	(附属明細書1P、3P)	4,948,062 円 (A)

2.事業原価

(1) 公有地取得事業原価	162,480 円	(附属明細書2P)	
(2) 土地造成事業原価	0 円	(附属明細書2P)	
(3) 附帯等事業原価	0 円	(附属明細書2P)	162,480 円 (B)

事業総収益 4,785,582 円 (C) (A) - (B)

3.販売費及び一般管理費

5,693,888 円 (附属明細書4P) 5,693,888 円 (D)

事業損失 908,306 円 (E) (C) - (D)

4.事業外収益

(1) 受取利息	68,470 円	(附属明細書3P)	
(2) 雑収益	0 円	(附属明細書3P)	
			<u>68,470 円</u> (F)

5.当期純損失

839,836 円 (E) - (F)

貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部			負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
定期預金	10,000,000円	(付属明細書5P)	未払金	514,924,238円	(付属明細書10P)
通知預金	5,000,000円	(付属明細書5P)	短期預り金	43,878円	(付属明細書11P)
決済用預金	0円		仮受金	0円	(付属明細書11P)
普通預金	5,462,519円	(付属明細書5P)	短期借入金	273,215,000円	(付属明細書12P、13P)
当座預金	0円	(付属明細書5P)	流動負債合計	<u>788,183,116円</u>	
預金合計		20,462,519円			
			2 固定負債		
公有用地	1,325,329,482円	(付属明細書6P)	長期借入金	0円	
代行用地	0円	(付属明細書6P)	普通引当金	0円	
代替地	0円	(付属明細書7P)	固定負債合計		0円
観光施設用地	514,732,500円	(付属明細書6P)			
完成土地	0円	(付属明細書8P)	負債合計		<u>788,183,116円</u>
開発中土地	430,763,690円	(付属明細書8P)			
		2,270,825,672円			
立替金	0円	(付属明細書9P)	資本の部		
未収金	0円	(付属明細書9P)	1 資本金		(付属明細書14P)
仮払金	12,345円	(付属明細書9P)	基本財産	10,000,000円	
		12,345円	資本金合計		10,000,000円
			2 準備金		(付属明細書14P)
流動資産合計		<u>2,291,300,536円</u>	前期繰越準備金	1,493,957,256円	
			当期純損失	839,836円	
2 固定資産			準備金合計		1,493,117,420円
有形固定資産	0円		資本合計		<u>1,503,117,420円</u>
固定資産合計		<u>0円</u>			
資産合計		<u>2,291,300,536円</u>	負債・資本合計		<u>2,291,300,536円</u>

(平成31年3月31日)

-5-

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

Ⅰ 事業活動によるキャッシュ・フロー		
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業収入	167,354 円	
土地造成事業収入	0 円	
その他事業収入	4,780,708 円	
補助金等収入	0 円	
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業支出	△ 845,284 円	
土地造成事業支出	△ 430,763,690 円	
取得に係る支出	△ 430,752,770 円	
管理に係る支出	△ 10,920 円	
その他事業支出	0 円	
人件費支出	△ 3,514,373 円	
その他の業務支出	△ 2,166,836 円	
小 計	<u>△ 432,342,121 円</u>	
利息の受取額		68,470 円
利息の支払額		0 円
事業活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 432,273,651 円</u>
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0 円	
投資有価証券の売却による収入	0 円	
有形固定資産の取得による支出	0 円	
有形固定資産の売却による収入	0 円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0 円</u>	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	546,215,000 円	
短期借入金返済による支出	△ 273,000,000 円	
長期借入による収入	0 円	
長期借入金返済による支出	0 円	
公社債の発行による収入	0 円	
公社債の償還による支出	0 円	
金銭出資の受入による収入	0 円	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>273,215,000 円</u>	
Ⅳ 現金及び現金同等物増加額(又は減少額)		<u>△ 159,058,651 円</u>
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		<u>179,521,170 円</u>
Ⅵ 現金及び現金同等物期末残高		<u>20,462,519 円</u>

役員の異動に関する事項

平成31年3月31日現在

役 職 名	氏 名	現 職 名	就 任	辞 任
理事長	橋川 渉	市 長	平成30年 4月 1日 重任	
副理事長	北中 建道	副市長	平成30年 6月26日 就任	
理 事	山本 芳一	副市長	平成30年 4月 1日 重任	
(理 事)	(中村 孝蔵)	市議会議員	平成30年 4月 1日 重任	平成30年10月 2日 辞任
理 事	宇野 房子	市議会議員	平成30年10月 2日 就任	
(理 事)	(西垣 和美)	市議会議員	平成30年 4月 1日 重任	平成30年10月 2日 辞任
理 事	中嶋 昭雄	市議会議員	平成30年10月 2日 就任	
理 事	川那邊 正	教育長	平成30年 4月 1日 重任	
理 事	岡野 則男	総合政策部長	平成30年 4月 1日 就任	
理 事	明石 芳夫	総務部長	平成30年 4月 1日 就任	平成31年 3月31日 辞任
理 事	松下 正寿	環境経済部長	平成30年 4月 1日 就任	
理 事	山本 憲一	都市計画部長	平成30年 4月 1日 重任	平成31年 3月31日 辞任
理 事	吉川 寛	建設部長	平成30年 4月 1日 重任	平成31年 3月31日 辞任
理 事	居川 哲雄	常務理事 (総合政策部理事)	平成30年 4月 1日 就任	平成31年 3月31日 辞任
(監 事)	(瀬川 裕海)	市議会議長	平成30年 4月 1日 重任	平成30年10月 2日 辞任
監 事	奥村 次一	市議会議長	平成30年10月 2日 就任	
監 事	平井 文雄	代表監査委員	平成30年 4月 1日 重任	

草津市土地開発公社 役員および職員名簿

平成31年4月1日 現在

役 員

役職名	氏 名	現 職 名	摘 要
理事長	橋川 涉	市 長	平成30年 4月 1日 重任
副理事長	北中 建道	副市長	平成30年 6月26日 就任
理 事	山本 芳一	副市長	平成30年 4月 1日 重任
理 事	宇野 房子	市議会議員	平成30年10月 2日 就任
理 事	中嶋 昭雄	市議会議員	平成30年10月 2日 就任
理 事	川那邊 正	教育長	平成30年 4月 1日 重任
理 事	岡野 則男	総合政策部長	平成30年 4月 1日 就任
理 事	田中 義一	総務部長	平成31年 4月 1日 就任
理 事	藤田 雅也	環境経済部長	平成31年 4月 1日 就任
理 事	辻川 明宏	都市計画部長	平成31年 4月 1日 就任
理 事	寺田 哲康	建設部長	平成31年 4月 1日 就任
理 事	松下 正寿	常務理事 (総合政策部理事)	平成31年 4月 1日 就任
監 事	奥村 次一	市議会議長	平成30年10月 2日 就任
監 事	平井 文雄	代表監査委員	平成30年 4月 1日 重任
	14名		

職 員

職 名	氏 名	備 考
常務理事兼事務局長	松下 正寿	総合政策部理事(公社担当)兼草津市土地開発公社常務理事兼事務局長
管理業務課長	松浦 正樹	総合政策部企画調整課長兼草津市土地開発公社管理業務課課長
参事	井上 博道	環境経済部商工観光労政課課長兼総合政策部企画調整課参事兼健康福祉プレミアム付商品券事業推進室参事兼草津市土地開発公社管理業務課参事
課長補佐	小川 卓史	総合政策部企画調整課課長補佐兼企画調整係長兼草津市土地開発公社管理業務課課長補佐
副参事	加藤 進一	環境経済部商工観光労政課課長補佐兼総合政策部企画調整課副参事兼健康福祉プレミアム付商品券事業推進室副参事兼草津市土地開発公社管理業務課副参事
副参事	河原 健一	環境経済部商工観光労政課課長補佐兼産業労政係長兼総合政策部企画調整課副参事兼草津市土地開発公社管理業務課副参事
専門員	岩坂 孝時	建設部道路課道路係副係長兼総合政策部企画調整課専門員兼草津市土地開発公社管理業務課専門員
専門員	村上 智紀	総合政策部企画調整係副係長兼企画調整係長兼草津市土地開発公社管理業務課専門員
主査	力石 透	総合政策部企画調整課主査兼草津市土地開発公社管理業務課主査
主査	直井 和憲	総合政策部企画調整課主査兼草津市土地開発公社管理業務課主査
主任	中嶋 行範	総合政策部企画調整課主任兼草津市土地開発公社管理業務課主任
主任	河上 大樹	環境経済部商工観光労政課主任兼総合政策部企画調整課主任兼草津市土地開発公社管理業務課主任
主任	小林 欣広	総合政策部企画調整課主任兼草津市土地開発公社管理業務課主任
主任	西川 誠	再任用
主事	安部 卓哉	総合政策部企画調整課主事兼草津市土地開発公社管理業務課主事
主事	立入愛理子	総合政策部企画調整課主事兼草津市土地開発公社管理業務課主事
職 員 数	16名	

理事会(役員会)に関する事項

開催日		議案番号	議案	
第1回	平成30年5月29日	1	平成29年度 草津市土地開発公社収支決算並びに事業報告について	原案可決
第2回	平成30年10月15日	2	新池企業(商業)誘致用地創設事業用地の取得につき議決を求めることについて	原案可決
第3回	平成30年12月25日	3	烏丸半島中央部観光施設事業について	原案可決
	〃	4	平成30年度草津市土地開発公社事業計画(変更)、会計補正予算(第1号)および会計資金計画補正(第1号)について	原案可決
第4回	平成31年3月25日	5	烏丸半島中央部観光施設事業用地の取得につき議決を求めることについて	原案可決
	〃	6	烏丸半島中央部観光施設事業用地土地利用事業者選定委員会設置規程の制定につき議決を求めることについて	原案可決
	〃	7	平成30年度草津市土地開発公社事業計画(変更)、会計補正予算(第2号)および会計資金計画補正(第2号)について	原案可決
	〃	8	平成31年度草津市土地開発公社事業計画、会計予算および会計資金計画について	原案可決
監査	平成30年5月21日		平成29年度 草津市土地開発公社会計決算監査実施	

監査意見書

草津市土地開発公社定款第22条の規定に基づき、平成30年度決算書並びに関係諸帳簿を監査した結果、
適正に処理されていたことを確認した。

以上、監査の結果を報告します。

令和元年 5月24日

草津市土地開発公社
理事長 橋川 渉 様

草津市土地開発公社

監 事 奥村 一 郎 

監 事 平井 文雄 